

分科会テーマ	【第6分科会】公益活動の評価の仕組み	
テーマ趣旨、 進め方	昨今是一種の流行テーマであるNPOの評価だが、ボランティア団体やイベント主体の地域団体にはあまり関心を持たれていない。当分科会では、地域団体の評価に焦点を合わせて議論した。今後、地域団体が行政に頼らずに自立的に運営していく流れが進むことはほぼ確実であろうため、地域団体の活動がどのように地域社会に役立っているのかを、特に定量的に可視化することは大事であると思われる。	
出席者	馬越 康弘（認特）宝塚NPOセンター 山岸 千香子（特）芦屋市国際交流協会 橋本 敏明 自然体験活動支援「シニア種まき隊」 荻田 藍子 兵庫県社会福祉協議会 馬場 正一 兵庫県社会福祉協議会	松田 竜一 兵庫県県政150周年記念事業課 ゲストスピーカー 馬袋 真紀 朝来市市長公室総合政策課 浜 尚美 竹の台地域委員会 森川 賢子 竹の台地域委員会
ファシリテーター	小嶋 新 特定非営利活動法人しやらく	
<p>事例・話題提供</p> <p>【事例1】馬袋 真紀(朝来市 地域自治協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝来市は平成17年に合併してできたまちである。農村部だ。これから高齢化や人口減少を見据えて、どう住民自治を強化するのかについて小学校区単位の地域自治協議会について市民と一緒に考えてきた。 朝来市には11の地域自治協議会がある。これまでは肩書があるなど一定の人しかまちづくりに関われなかった。いまは肩書がない人も、若者も女性も関われるようになった。地域の一定のひとに大きな負担がかかっていたが、市民ひとりひとりが役割分担して、まちづくりの主体になった。 買い物支援、介護予防、子育て支援、加工品開発、都市部との交流事業などや、コミュニティビジネスも展開している。 <p>【事例2】浜 尚美、森川 賢子(竹の台地域委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 神戸市西区の地下鉄西神中央駅すぐにある地域で、人口は9,100人、世帯は3,100世帯くらい。32年前に開発したニュータウンである。 25の自治会やマンション管理組合がある。平成15年に地域の祭りを実施し、そこで、初めて住民からまちづくりを始めた。それから、福祉と交流では収まらなくなり、2010年に竹の台地域委員会を設立、自律と自立というテーマで、稼ぐという意味でNPO法人たけのコムを設立した。 現在は、たけのパークや桑の木幼稚園の給食事業などを運営している。 		
<p>意見の概要・まとめ</p> <p>【住民自治の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民自治の力は何で測るのか。活動量が増えれば、うまくいったと言えるものではないだろう。 竹の台地域委員会では、中期計画について自己評価を行っている。毎年、住民アンケートはできない。また、住民がフラッと集まって、意見が言える場があり、それを集約することができる。 住民自身がここで暮らしていく安心感だ。何か困ったときに助けてくれる。その安心感は、人とのつながりである。例えば、話す場があったり、解決できる場があったり。しかし、それだけでは不十分で、それを解決していけるという期待値を地域団体に対して住民が持っているかどうかも大事である。 朝来市では、以前に、運営に中心的な人、部会活動に関わる人、運営や活動の担い手ではないひとにアンケートを取った。自分たちの地域団体が地域住民からどのように評価されているのかを聞く機会は少ない。 <p>【活動を進めることでの付随的成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 例えば、道路補修の申請については、単位自治会では言うべき先がわからないことがある。そこで、地域委員会で取りまとめて申請する。行政も事務処理が効率的に進むし、まち全体の価値が下がりにくくなる。 地域活動を以前から知っていて、地域を選んで引っ越し人はいる。やはり安心やつながりがあることは大事。また、活動を通じて、その地域の人と出会う確率が上がるので、その地域のひとと出会うことで、そこに住みたいとなることもある。 事業を通じて地域に雇用が生まれている。それは意図的なものだ。面接では地域委員会の活動を説明しているし、できる範囲で協力を依頼している。それは、ボランティアは敷居が高いが、多少の有償であるコミュニティビジネスを通じてなら地域活動に関わりたいという人がいるからだ。例えば、週3日だけ働くママもいる。そのママたちはこの場所で働かないと地域に関わることはないだろう。そして、そこでママたちの声を地域団体が聞くことができ、それが地域にとってもとてもプラスに働く。 		

【行政による地域団体の評価】

- ・地域活動を活発に活動しているかという評価軸を行政は持っていないのか。100%が理想像と仮定した場合に、私たちがその軸でどれくらいにいるのか。むしろ行政にはそのような軸を持ってほしい。
- ・新しい公共や我が事まるごとなど行政が小さくなっていく。行政が、より評価が高い団体に優先的に資源を配分する可能性があるかもしれない。
- ・私は逆だと思っており、むしろ評価が低いところに優先的に資源を投入する可能性もあるかもしれない。それは政策で決めればよい。

【地域団体のあり方】

- ・地域団体のビジョンがあり、そのビジョンを達成するためにはそれぞれの目標がある。そして、その目標を達成するために活動や事業がある。現時点では、その目標と活動や事業が直接的にリンクしているわけではない。しかし、地域団体が提供する事業が多様であればあるほど、それにヒットする人がいる。事業の多様性が増えるということは、住民自身の居場所を作ることでもあり、その住民の主体性を発揮できる場所でもある。